

構造モデル化手法を用いた原子力利用の是非に関する議論の全体像把握

Structurizing public understanding on nuclear energy

*村吉 範彦¹, 森下 和功¹

¹京都大学大学院

新聞記事を分析することで、原子力利用の是非に関する議論を、グラフ理論を用いて構造モデル化した。構造モデルは、政治、経済、環境などの19個の要因で構成されており、要因間は因果関係で結ばれている。また要因の因果関係から、国、電気事業者、国民に関する論点を解釈することが出来る。要因の階層性を分析した結果、「信頼」が国民の理解の根底にあることが示された。

キーワード：リスクコミュニケーション、構造モデル化手法、合意形成

1. 緒言

原子力利用の是非には社会的な合意形成が求められる。しかし、原子力利用の是非は、政治、経済、社会問題など、多様な論点が関係しており、また、国民や原子力関係者、国などのステークホルダーの観点も含まれていることから、まとまった合意形成を図ることは容易ではない。原子力利用の是非は、こうした多様な論点を総合的に加味した上で、合理的な判断のもとに行われることが望ましい。しかし、多様な論点と、複数の当事者の観点が複雑に絡み合っていることは、是非を判断するために重要な観点を見出すことや、議論の展開を考えることが困難である。原子力利用の是非に関する複雑な議論を整理し、その全体像を把握することは、原子力関係者が的確な情報提供を考える上で、また国民が情報を把握し理解する上で重要であると考ええる。

そこで本研究では、原子力利用の是非についてどのような議論が行われているかを把握するため、原子力利用に関する論点を調査し、さらに構造モデル化手法を用いて、その全体像を分析した。

2. 研究方法

原子力利用の是非に関する論点の抽出には、大手新聞社の報道内容を参考とした。論点を分析することで、原子力利用の是非に関わるキーワード（要因）を導出し、それらがどのような関係性を持つことで是非の議論を形成しているのかを評価する。評価結果に基づいて、要因全体の相互関係を構造モデルとして視覚的に表現する。要因間の関係性の評価および構造モデル化については、構造モデル化手法であるISM法を用いた。

3. 結論

分析によって得られた構造モデルを図1に示す。原子力利用の是非の議論は、概略的には国・自治体要因→電気事業者要因→国民への影響要因へと展開されていることがわかる。また、様々な要因からの帰結として「国民の信頼」が位置しており、是非を判断するための根底として国民からの「信頼」が重要であることが考えられる。その他、要因間の関係性を見ることで、原子力利用の是非にどのような観点が関わっているかを解釈することが可能である。具体的な内容については発表にて報告する。

参考文献

[1] 原子力安全委員会 HP (最終閲覧日: 2017/6/6)

http://www.aec.go.jp/jicst/NC/simin/sankon/siryu/sankon05/siryu1_2.htm

*Norihiko Murayoshi¹, Kazunori Morishita¹

¹Kyoto Univ.

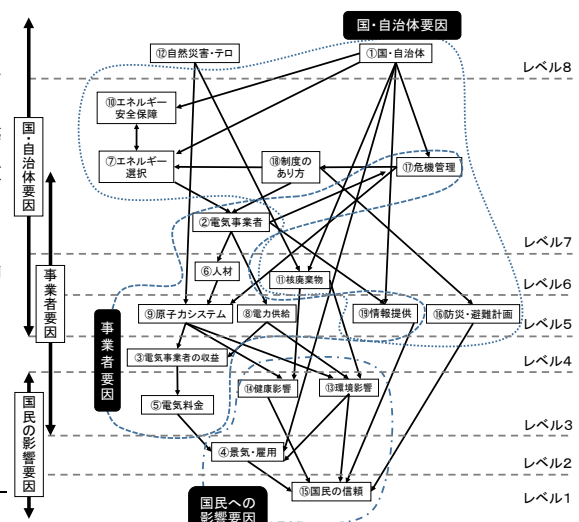


図1 原子力利用に関する論理展開の階層構造化